



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	990	6.6	△219	-	△220	-	△161	-
29年3月期第2四半期	929	△11.1	△113	-	△115	-	△85	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△80.00	-
29年3月期第2四半期	△43.12	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,816	1,376	47.9	667.84
29年3月期	2,606	1,534	58.0	750.20

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,348百万円 29年3月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900 ～3,500	16.3 ～40.3	175 ～320	12.2 ～105.2	165 ～310	9.3 ～105.4	110 ～210	9.8 ～109.6	54.60 ～104.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	2,018,600株	29年3月期	2,014,600株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	68株	29年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	2,017,199株	29年3月期2Q	1,985,402株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

第2四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、他社ライセンス製品販売は減少しましたが、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の増加及びSBC（*1）製品の新規案件の獲得があったことにより、売上高は990,258千円（前年同四半期比6.6%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上において収益性の高い自社ソフトウェアライセンス販売が増加しましたが、中部営業所の開設等今後の事業拡大を見込んだ人員及び外注費増加並びに自社ソフトウェア開発に係る償却費の増加等による固定費が増加したことにより、売上総利益は334,142千円（前年同四半期比1.7%の減少）、営業損失は、219,109千円（前年同四半期は営業損失113,420千円）、経常損失は、220,344千円（前年同四半期は経常損失115,904千円）、四半期純損失は、161,380千円（前年同四半期は四半期純損失85,613千円）となりました。

受注面につきましては、自社ソフトウェアライセンスに係る構築支援案件の獲得や継続保守契約の更改など順調に積み上がりましたが、エンタープライズ・ソリューションにおいて、当期に大型案件の新規受注がなかったため、受注残高は693,563千円（前年同四半期比13.9%の減少）となりました。

なお、当社は、第4四半期会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性を持っており、通期では期初の計画通りとなる見通しです。当第2四半期については計画段階から赤字を見込んでおり、ほぼ計画通りに進捗しています。

売上高	990,258千円	（前年同四半期比	6.6%増加）
売上総利益	334,142千円	（前年同四半期比	1.7%減少）
営業損失（△）	△219,109千円	（前年同四半期は	△113,420千円）
四半期純損失（△）	△161,380千円	（前年同四半期は	△85,613千円）
受注残高	693,563千円	（前年同四半期比	13.9%減少）

当第2四半期累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、サイバー攻撃の手法が高度化、広範化されることが予想されており、その脅威に対する通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件が増加。
- ・セキュリティ強化に向けた動きが活発化する中で、特殊なサーバー技術を使った秘匿性の高い通話システム開発案件に当社SBCが導入される。今後の市場の拡大を見込む。
- ・弊社SBC導入済み顧客にて、順調なトラフィック増加により重要度が増大したことから、リスク分散、緊急時のサービス継続を目的として大型ライセンス追加販売が成立。
- ・IPネットワークの拡大に伴い監視ニーズが増加しており、セキュリティ上の脅威の検知及び問題発生時の解析の機能を持つ「ネットワークフォレンジック製品NX-C6500」の大型案件も獲得。
- ・PBXのクラウド化の進展に伴い、大手通信事業者が自社でクラウドPBXを開発していく動きの中で、当社ソフトウェアSBCが試験的に導入された。将来的な商用化により本格導入を見込む。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は、396,249千円（前年同四半期比13.0%の増加）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・企業におけるコンプライアンスの強化に伴い通話録音装置の導入が増える中、音声認識技術による通話録音データのテキスト化、利活用のニーズが増大。このニーズに応えるため、音声認識エンジンを活用した通話録音及び音声データのテキスト化、運用業務を月額BPO（*2）サービスとして提供、大手証券会社より受注に至り、サービス提供を開始。
- ・エンタープライズ向けVoIP 製品・ソリューションを「VOICEMARK（ヴォイスマーク）」のブランド名称で新たに統合・体系化。顧客に対し製品・ソリューションをトータルで提案することで、今後の販売増を期待。
- ・コールセンター統合による設備投資案件を受注。当社はソフトウェアSBC NX-B5000 for Enterpriseを納入。次回の受注も見込んでいる。
- ・当社IP-PBX NX-C1000 for Enterpriseの大手自動車ディーラーなど企業向け導入が進む。「働き方改革」を目的として、Skype for Businessなどユニファイドコミュニケーションとの連携が可能なIP電話への移行が進んでいる。
- ・日本アバイア株式会社とソフトウェア再販売契約を締結。具体的な案件も獲得。コンタクトセンターはもとより、問い合わせ窓口を持つ金融、損保などのコンタクトセンターを保有する大手企業を中心に、VoIPソリューションを販売拡大・シェア拡大していく。
- ・AudioCodes Ltd.（本社：イスラエル）の国内正規代理店としてVoIP関連製品の販売を開始。AudioCodes社は、世界100か国以上で開発・製造・販売を行うVoIP市場のリーディングカンパニーの1社。新しい商材を揃え、販売強化を狙う。
- ・パートナービジネスの加速・推進を行ってきた結果、日本アバイア株式会社をはじめ、計5社と代理店契約を締結。パートナーを巻き込んだプライベートセミナー等プロモーション活動を実施し、案件の増加を目指す。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は、152,712千円（前年同四半期比29.3%の増加）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ計画通りに売上が推移。
- ・サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化・機能追加を推進。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第2四半期累計期間の売上高は、441,296千円（前年同四半期比4.1%の減少）となりました。

（*1）SBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社のソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

（*2）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

自社の業務プロセスを外部企業に委託すること。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,816,755千円となり、前事業年度末と比べて210,713千円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が312,999千円、製品が17,365千円、仕掛金が21,054千円、原材料及び貯蔵品が51,827千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が101,024千円、繰延税金資産（流動）が63,647千円、増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収により327,476千円、のれんが10,092千円、ソフトウェア資産が13,519千円（新規開発及び取得等により141,427千円増加、減価償却費等により154,947千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が7,171千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の総額は、1,439,964千円となり、前事業年度末と比べて368,741千円増加となりました。増加の主な要因は、前受金が130,251千円、預り金が11,773千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が392,207千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が74,629千円、未払金が19,788千円、未払法人税等が47,427千円、未払消費税等が37,541千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は1,376,791千円となり、前事業年度末と比べて158,027千円減少いたしました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が5,216千円、株式報酬としての新株式発行並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2,090千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が167,424千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて312,999千円増加し、1,049,425千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、81,219千円（前年同四半期は325,117千円の資金の獲得）となりました。これは主に、減価償却費164,608千円、のれん償却費10,092千円、株式報酬費用12,466千円、売上債権の減少327,476千円、未払費用の増加11,183千円、前受金の増加130,251千円、預り金の増加11,773千円等の増加要因に対して、税引前四半期純損失220,494千円、たな卸資産の増加90,246千円、仕入債務の減少74,629千円、前払費用の増加100,998千円、未払金の減少15,756千円、未払消費税等の減少37,541千円、法人税等の支払額44,309千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、158,610千円（前年同四半期は277,742千円の資金の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17,182千円、無形固定資産の取得による支出141,427千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、390,389千円（前年同四半期は112,684千円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入4,108千円の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出107,792千円、配当金の支払額5,925千円等の減少要因があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,426	1,049,425
売掛金	843,782	516,306
製品	31,159	48,524
仕掛品	1,421	22,475
原材料及び貯蔵品	18,253	70,081
前払費用	60,327	161,352
繰延税金資産	14,123	77,770
その他	1,898	383
貸倒引当金	△1,013	△361
流動資産合計	1,706,380	1,945,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,756	46,450
減価償却累計額	△10,119	△11,898
建物（純額）	34,636	34,551
工具、器具及び備品	249,614	262,261
減価償却累計額	△215,415	△223,447
工具、器具及び備品（純額）	34,199	38,814
有形固定資産合計	68,836	73,366
無形固定資産		
のれん	40,369	30,277
ソフトウェア	572,106	503,152
ソフトウェア仮勘定	138,822	194,257
無形固定資産合計	751,299	727,686
投資その他の資産		
差入保証金	57,780	57,780
繰延税金資産	2,605	—
その他	20,456	13,285
貸倒引当金	△1,316	△1,322
投資その他の資産合計	79,525	69,743
固定資産合計	899,661	870,796
資産合計	2,606,041	2,816,755

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,082	183,452
1年内返済予定の長期借入金	195,796	302,692
未払金	37,067	17,278
未払費用	14,017	25,223
未払法人税等	51,624	4,197
未払消費税等	52,264	14,723
前受金	24,318	154,569
預り金	9,529	21,302
流動負債合計	642,700	723,440
固定負債		
長期借入金	413,848	699,159
資産除去債務	14,673	16,042
繰延税金負債	-	1,321
固定負債合計	428,522	716,523
負債合計	1,071,223	1,439,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,251	523,341
資本剰余金	471,251	473,341
利益剰余金	518,905	351,481
自己株式	△101	△101
株主資本合計	1,511,306	1,348,063
新株予約権	23,511	28,727
純資産合計	1,534,818	1,376,791
負債純資産合計	2,606,041	2,816,755

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	929,072	990,258
売上原価	589,251	656,115
売上総利益	339,820	334,142
販売費及び一般管理費	453,241	553,252
営業損失(△)	△113,420	△219,109
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	13	619
その他	28	35
営業外収益合計	47	660
営業外費用		
支払利息	2,531	1,894
営業外費用合計	2,531	1,894
経常損失(△)	△115,904	△220,344
特別損失		
固定資産除却損	—	150
特別損失合計	—	150
税引前四半期純損失(△)	△115,904	△220,494
法人税、住民税及び事業税	821	607
法人税等調整額	△31,112	△59,721
法人税等合計	△30,290	△59,113
四半期純損失(△)	△85,613	△161,380

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△115,904	△220,494
減価償却費	133,902	164,608
のれん償却額	10,092	10,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△690	△645
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	2,531	1,894
株式報酬費用	7,648	12,466
固定資産除却損	—	150
売上債権の増減額（△は増加）	462,395	327,476
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,332	△90,246
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,002	△74,629
前払費用の増減額（△は増加）	△70,889	△100,998
未払金の増減額（△は減少）	△35,958	△15,756
未払費用の増減額（△は減少）	552	11,183
前受金の増減額（△は減少）	82,305	130,251
預り金の増減額（△は減少）	2,281	11,773
未払又は未収消費税等の増減額	△48,355	△37,541
その他	△2,554	△2,156
小計	405,016	127,421
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△2,476	△1,897
法人税等の支払額	△77,428	△44,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,117	81,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,953	△17,182
無形固定資産の取得による支出	△271,789	△141,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,742	△158,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△111,329	△107,792
株式の発行による収入	4,476	4,108
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△5,770	△5,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,684	390,389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,309	312,999
現金及び現金同等物の期首残高	982,743	736,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,434	1,049,425

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。